

一般社団法人 みらいサポート石巻 (旧称：石巻災害復興支援協議会)

第3回

事業報告書

自 24 年 (2012年) 10 月 1 日
至 25 年 (2013年) 9 月 30 日

宮城県石巻市立町1丁目3-29

一般社団法人 みらいサポート石巻
代表理事 大丸 英則

<要旨>

東日本大震災直後の緊急支援の段階を経て、地域の持続的な未来を目指す活動を行う事とし、団体名称を「石巻災害復興支援協議会」から「みらいサポート石巻」に改称した。災害対応事業ではこれまで培った行政・専門機関との連携や語り部事業の実績を活かした連携・防災の取り組みを開始し、地域づくり事業としては、地域で自ら行動するリーダーや団体を支える活動を継続した。

1 事業部門

公益目的事業として災害対応事業、地域づくり事業の2事業を行い、収益事業については今期の支出はなく、物販（語り部の書籍）販売の準備のみを行った。

災害対応事業として、東日本大震災後の NPO・NGO および関係機関との調整活動を継続した。登録 344 団体の活動内容を、記録・講演会事業として冊子の形で報告書にまとめた他、講演会やエクسコンテナ（海運コンテナを流用した建築物）を活用した災害情報発信拠点の準備を行った。また、専門機関や行政との連携を強化し、連携・防災事業を開始した。緊急派遣事業については、日本国内で災害が発生したが、石巻における課題解決を優先するため、第3期の当初予算は執行することがなかった。

地域づくり事業としては、宮城県より今後3年間継続する予定の復興応援隊設置業務を受託し、中長期的な視点で地域を支える活動を行うことが出来るようになった他、語り部事業、復興イベント・ツアー調整事業等を実施した。

2 管理部門

2012年11月22日の理事会・総会において、団体名称及び定款の変更を行った他、理事全員の任期満了に伴う選任、監事の選任を行った。

活動拠点を不動町から市中心部の新事務所に移転し、また、その近隣地にエクスコンテナを活用した災害情報拠点を設置した。

広報については、新団体名称の「みらいサポート石巻」として新WEBサイトを開設した他、Facebook等により情報発信に努めた。

<公益目的事業>

I 災害対応事業

1 関係機関との調整 (2012年10月1日～2013年4月30日)

海外からの指定寄付金により NPO,NGO や関連機関との調整に関わる役員等への補助を受けて以下の業務を行い、防災・連携事業や地域づくりサポート事業に発展させた。

○県レベルで開催される会議への出席

宮城県被災市町で活動する NPO が出席する会議に出席して石巻の状況報告を行い、同時に、会議で得た情報等を石巻の支援団体にフィードバックすることにより、活動をサポートした。

○仮設サロン支援連絡会議

石巻市で仮設住宅への支援を行う NPO の情報交換・連携を目的とする「石巻仮設サロン支援連絡会」を、2013年3月の終了までの間に第48回～第59回の計12回を開催した。石巻市社会福祉協議会を含む10～20団体が参加し、市外で支援を検討する団体に対して石巻の現状や活動にあたっての配慮事項をまとめた「石巻市仮設住宅団地での活動に関するご案内」を作成するなど、支援方針を共有した。4月には石巻仮設支援連絡会準備会を社会福祉協議会と共同開催し、その後、石巻仮設支援連絡会として毎月開催することとなった。

2 記録・講演会 (2012年10月1日～2013年9月30日)

大震災時の支援状況や、NPO の協力体制について理解を広めるため、「3.11 東日本大震災から2年 石巻災害復興支援協議会活動報告書」の冊子を作成し、WEBでも公開した。

また、長野、仙台における県外での講演会の他、石巻専修大学での講演や石巻の現状報告を計12回行った。

3 連携・防災 (2013年6月18日～2013年9月30日)

石巻仮設支援連絡会を毎月開催し、石巻市や石巻市社会福祉協議会と NPO の連携を促進したほか、復興みやぎネットワーク会議等の県レベルの調整会議等に参加し、また、街づくりや防災について石巻市各課との調整を行った。

また、災害情報拠点についてウッドデッキの整備や展示照明設置など設備を充実させたほか、展示資料の準備を行い、石巻市や防災専門家等と調整の上、津波避難マップを作成し、大型看板として設置を行った。

4 緊急派遣

日本国内で災害救助法が適用される災害が発生したが、石巻における課題解決を優先するため、第3期当初に想定していた予算は執行しなかった。

II 地域づくり事業

1 地域づくりサポート事業（2012年12月10日～2013年9月30日）

石巻市の復興プロジェクト「住民主導による地域コミュニティの活性化と市街地のまちなか創生」を支援するため宮城県より復興応援隊設置業務を受託し、地域のリーダーや団体を支える活動を行った。

(1)仮設コミュニティの活性化、(2)住民主体の街づくりサポート、(3)情報発信による地域間交流促進という3つの柱を掲げ、(1)石巻仮設住宅自治連合推進会、(2)コンパクトシティ いしのまき・街なか創生協議会、(3)石巻観光協会の3つの地域団体の事務局を支えることで地域づくりのサポートを行った。

2 震災の語り部事業（2012年10月1日～2013年9月30日）

3月11日の貴重な被災体験を語って下さる方々の協力により、延べ155回、3,890名に対して語り部を聞く機会を提供し、また、車中案内のみを希望する方も多くなったことから、スタッフが27回、403名に対し車中案内を行い、回数、人数ともに前年度を上回った。

また、2011年に無償供与を受けたエクスクオンテナを事務所の近隣地に設置し、語り部の提供や災害情報を展示する拠点として活用を開始した。

3 仮設支援（2012年10月1日～2013年4月30日）

仮設住宅の直接支援事業は展開せず、石巻仮設自治連合推進会に携帯電話を貸出し、費用を負担した。同団体が2013年5月に定款や役員を見直し、当会役員やスタッフの関わり方が明確になったため、地域づくりサポート事業の一環として支援を継続した。

4 復興イベント開催支援・復興ツアー調整事業（2012年10月1日～2013年3月31日）

「宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の実施主体「復興市を創る会」の事務局として、前期より継続して事業推進を行った。

観光協会主催の「ふれあい朝市」の他、「東北元気フェスティバル」、「アニぱら音楽祭 in 石巻」、「大漁まつり」、「サンファン祭り」、「おらほの復興市」、石ノ森萬画館 ReOPEN とリニューアルオープン、「北上復興市」等の復興イベントについて、必要とされるサポートを提供した。また、「飲むっちゃ喰うっちゃスタンプラリーV」の事務局として参加店の取材や広報物作成を行った。

5 基盤整備事業

日本NPOセンターの助成を受け、社会福祉労務士によるアドバイスや講習会の受講による会計・労務スタッフのスキル向上や、経営基盤作りを目的とし三井住友VISAカードとの提携により導入する事が出来たWEB寄付決済システムの運用を開始した。

<収益事業>

1 物販

書籍「語り部証言 17 題 3.11 のこと」(2013 年 11 月発売予定)の編集・出版準備を進めた。

<管理部門>

1 法人運営

通常理事会を 3 回、定時総会を 2 回実施し、第 2 期の決算や次期の事業計画・予算の承認を行った。正会員(6 名)より会費を受領したものの、第 1 期、第 2 期と比較して寄付金額は大きく落ち込み、車中案内の対応について寄付の受付を開始した。

2012 年 12 月に借用した被災建物の内装を改修して新事務所に移転し、また、2013 年 7 月には事務所近隣地にエクステンションを活用した建物を取得した。

2 広報

独立行政法人防災科学技術研究所が宮城県社会福祉協議会に対して提供しているシステムの活用により Web サイトを運営してきたが、団体名称の変更に伴い、12 月より新 WEB サイト(<http://ishinomaki-support.com>)を開設し、情報発信に努めた。

Facebook の更新もほぼ毎日行い、「いいね!」が 3,310 に達するなど、ソーシャルネットワークサービスの活用も行った。